



令和4年5月27日(金)
国土交通省 関東地方整備局
宇都宮営繕事務所

記者発表資料

土浦自動車検査登録事務所(22)建築改修その他工事の『公募型指名競争入札方式』による公募を開始しました。

本工事は、土浦自動車検査登録事務所庁舎の建築改修工事です。

【入札公告等】入札情報サービス(PPI)や宇都宮営繕事務所HPで確認できます。

○PPI:(<http://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>)

公告日は、指定なし⇒工事名(文字列検索)に「土浦自動車検査」と入力⇒検索開始

○宇都宮営繕事務所HP:(https://www.ktr.mlit.go.jp/utsunomiyaez/utsunomiyaez_index002.html)

【公募型指名競争入札方式とは】公共工事の実績がない企業でも参加しやすい方式です。

①参加表明時には配置予定技術者の申請は不要です。

②総合評価における加算点の対象は、企業のみとしており、同種工事の施工実績(民間工事を含む。)と災害活動実績ほかになります。

③過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の工事経験は評価対象としません。

【概要】(詳細は手続き開始の公示、入札説明書、設計図書及び現場説明書をご覧ください。)

○工事場所/敷地面積:茨城県土浦市卸町2-1-3/約18,000m²

○工期:工事の始期(任意に設定可能)から184日間(工事着手期限:令和4年8月17日)

○工事種別/対象業者等級:建築工事/D等級

○企業に求める施工実績:下記(ア)又は(イ)【配置予定技術者の工事経験は求めません】

(ア)RC造、SRC造又はS造の建築物の構造体の耐震改修(耐震スリットのみの改修は除く。)
工事

(イ)RC造、SRC造又はS造の建築物(躯体、外装、内装の全てを含む)の新築又は増築工事

【発注スケジュール】申請書提出期限:令和4年6月10日 入札書提出期限:令和4年7月6日

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・茨城県政記者クラブ・栃木県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 宇都宮営繕事務所 電話:028-634-4271
技術課長 大澤 政彦(おおさわ まさひこ)

(詳細は手続き開始の公示、設計図書及び現場説明書をご覧ください。)

【工事の概要】

本工事は、関東運輸局土浦自動車検査登録事務所(茨城県土浦市卸町2-1-3)において、庁舎の耐震改修工事を行います。

(1) 主な工事内容

- ・庁舎(RC造一部S造 地上2階 延べ面積約717m²)の耐震改修、外壁改修、内装改修、防水改修、電気設備改修、機械設備改修等の工事

(2) 施工時期、施工条件

- ・現場説明書説明事項その2(営繕工用)－現場及び技術に関する事項[工程関係]参照

【実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等】

(1) 実態を踏まえた積算の運用

- ・法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

- ・契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。
(請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です)

(3) 工事関係図書等の効率化

- ・本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。
https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html

(4) 週休2日促進工事の適用

- ・本工事は受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。

(5) 主任技術者又は監理技術者の扱い

- ・現場施工に着手するまでの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

【公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)について】

○提出資料

公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。

- ・参加表明確認申請書
- ・技術資料(参加要件は企業の施工実績のみとして、技術者要件を求めません。)

○総合評価の評価項目

- ・関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。
- ・企業の同種工事の施工実績(民間工事を含む)及び災害活動実績を評価します。
- ・従業員への賃金引上げ計画の表明について評価します。

○配置予定技術者

- ・配置技術者は契約後に発注者に通知すれば良いため、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。

【余裕期間制度(任意着手方式)について】

○受注者は、発注者が示した工事着手期限(令和4年8月17日)までの間で、工事の始期を任意に設定できます。

○契約締結の翌日から工事の始期前までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は不要であり、その期間は現場代理人の常駐義務もありません

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

- ・感染拡大防止対策を実施するために必要と認められる費用について受注者から請求があった場合は協議に応じます。
- ・また、契約後に感染拡大による資機材調達へ影響が出た場合は協議に応じます。

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

